

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：82612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K16631

研究課題名（和文）保育園を通した親への子育て支援教室実施が子どもの発達に与える効果の検証

研究課題名（英文）Effects of a parenting support program for parents of young children provided at preschools on child development outcomes

研究代表者

加藤 承彦 (Kato, Tsuguhiko)

国立研究開発法人国立成育医療研究センター・社会医学研究部・室長

研究者番号：10711369

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：親が安心して子育てできる環境の整備および質の向上は、人口減少が加速する日本社会において必須の少子化対策であり、今後の社会の活力維持の観点からみて急務である。本研究は、首都圏の未就学児の親を対象とした子育て支援教室を構築・実施し、親の不安や育てにくさの解消を通じて、子どもの健全な成長を促進できるかどうかを検証することを目的とした。しかし、コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、子育て支援教室は実施できなかった。一方、既存の子育て支援プログラム（Nobody's PerfectやTriple P）の分析、保護者への育児の悩みや不安に関する聞き取り調査、政府統計などについては実施することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本社会は少子化や子どもの貧困など様々な問題に直面しているが、これらの問題に対して専門的な知識とエビデンスに基づいた対策が講じられていることは少ない。本研究では、政府統計データを活用して現在の日本の状況をなるべく正確に把握し、またどのような支援が子どもを養育する親にとって有効なのかに関して知見を集積することが出来た。コロナウイルス感染拡大の影響により、子育て支援プログラムを実施する事ができなかったが、今後、追加の研究費を獲得し、実施を目指す。

研究成果の概要（英文）：Low fertility trend has been ongoing in Japan for decades and a social environment that couples feel supported to raise a child is needed. My research project aimed to create a parenting support program for parents of young children, implement it at preschool in Tokyo area, and assess the effects. However, because of the COVID-19 pandemic, I was not able to implement the parenting program. I was able to research and analyze existing parenting support programs such as Triple P and Nobody's Perfect. I also conducted an interview to parents of young children on issues related to raising a child and conducted secondary data analysis of government data such as Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century and Comprehensive Survey of Living Conditions.

研究分野：幼児発達

キーワード：子育て支援 ペアレンティング 幼児発達 幼児教育 保育園

## 1. 研究開始当初の背景

日本人の出生数は1973年をピークに減少し続け、総人口も2010年前後を境に減少に転じている。特に、東京都は、日本の総人口の約10%を占めているにも関わらず、近年、出生率が常に全国平均を大きく下回っており、少子化傾向が全都道府県で最も顕著である。平成26年の内閣府の資料(「未来への選択」委員会報告書)によると、出生率が現状のままで移民を受け入れない場合、2060年時点で日本の人口は、約8700万まで減少し、しかも65歳以上が約40%を占めると推計されている。このような予測に対して、日本政府は本年度より子ども・子育て支援新制度を実施しており、今後子育て支援の量的側面(保育園の受入人数の増加など)に関しては改善されていくものと予想される。

しかし、その一方で子育て支援の質の向上に向けた対策は、保育士の研修の充実などにとどまっており、子育てを担う親への直接の支援は非常に限られている。日本の成育環境には、学校生活におけるいじめ、不登校や親の経済力による学力格差など様々な問題があり、現時点で改善の兆しは見られない。よって我が子の将来を心配する親達の育児に対する不安や悩みは今後も尽きないであろうと予想される。

子どもが健全に成長し社会人として十全に機能していくためには学力のみならず、我慢強さや逆境に打ち克つ力(レジリエンス)など非認知機能と呼ばれる発達の側面が重要であるという知見が近年蓄積されつつある(ミッシェル、2015)。ノーベル経済学賞を受賞したヘクマン教授は、経済学の観点から人間発達における幼少期の重要性を強調している(Heckman, 2006)。その主張の根拠となっているアメリカで1960年代に実施されたペリー未就学児研究やアバセデリアン研究では、質の高い幼児教育の効果が成人後も持続し、収入や家庭生活の維持などに良い影響を及ぼしていることが明らかになった(ヘクマン、2015)。

あまり知られていないが、前述のペリー未就学児研究やアバセデリアン研究では未就学児への質の高い教育の提供と同時に、幼児教育の知識を持った専門家が各家庭を毎週訪問し、適切な子育て方法を教えるなど親への指導も行っていった。よってこれらの研究で得られた成果は、一部、親への直接の支援の結果による可能性が示唆される。オーストラリアで開発・実施されている親支援プログラム(トリプルP)は、子どもの問題行動の減少などに有効であることが確認されている(Nowak & Heinrichs, 2008)。しかし、日本では、親への「子育て支援」は従来、家族や地域社会が担っており、近年に至るまで第三者(自治体やNPO)による積極的援助の必要性が認識されていなかったと推測される。よって、エビデンスに基づき、かつ効果が学術的に評価された子育て支援プログラムは、日本では未だ少ない。

## 2. 研究の目的

戦後の急激な経済成長とともに核家族化や共働き世帯の増加など家族のあり方が変化しており、特に住民構成の変化が激しい大都市部では血縁・地縁に頼れず、潜在的に支援を必要とする親が多数いると考えられる。筆者は、これまで日本の保育関係者と共同で質の高い幼児教育を模索する研究を行ってきた。また母子保健の分野においては、日本の成育環境に関する問題および傾向を分析してきた。よって、今回の研究においては、これまで蓄積してきた幼児教育および母子保健分野での知識・経験・人脈を用いて、日本の現状に即した質の高い子育て支援教室を構築し、構築した子育て支援教室を幼児教育者の協力のもと、首都圏の保育園にて実施し、親の子育てに対する不安や悩みを解消することで、子どもの発達に良い効果がみられるかどうかを検証することを目的とした。

## 3. 研究の方法

今回の研究において、研究対象は首都圏の未就学児(4・5歳児)を持つ親とした。本研究では、下記のフェーズに分けて研究目標を細分化することで達成度を可視化した。

準備フェーズ：政府統計の分析および子育て中の親へのインタビューを通じた育児に対する不安・悩みの把握、国内外の子育て支援に関する先行研究の精査

構築フェーズ：子育て支援教室の具体的内容の構築

実施フェーズ：ベースラインの測定、子育て支援教室の実施、効果の測定

検証フェーズ：得られたデータの分析、支援教室の内容の改善、教室拡張に向けた準備

## 4. 研究成果

上記の ~ のフェーズにおいて、コロナウイルス感染拡大の影響によりフェーズ と については、実施できなかった。よって と について、詳細に記述する。

### 準備フェーズ

このフェーズでは、政府統計の分析および子育て中の親へのインタビューを通じた育児に対する不安・悩みの把握、国内外の子育て支援に関する先行研究の精査を主な実施内容とした。

#### ● 政府統計の分析

厚生労働省が実施している 21 世紀出生児縦断調査および国民生活基礎調査のデータを目的外利用の申請を通じて取得し、分析を行った。結果、7 篇の論文を執筆することができた(英文 6 篇、和文 1 篇)。例えば、国民生活基礎調査の 2016 年データを用いて、5 歳以下の子どもがいる世帯の母親のメンタルヘルス及び生活の状況を、二人親とひとり親、および三世同居の有無の 4 群に分けて比較し、ひとり親でかつ三世同居でない母親のメンタルヘルスが他の三群よりも悪いことを示した。また、21 世紀出生児縦断調査を用いて、6 歳時点での睡眠習慣と 11 歳時点での携帯電話でのメールの使用状況との関連を分析し、6 歳時点で遅く寝る習慣がある子どもは、11 才時点で携帯電話をより頻繁に使う可能性が高いことを示した。その他、4 歳～6 歳時点で、幼児教育(保育園、幼稚園、子ども園)に通っていない子どもの家庭の社会経済的特徴や父親の育児への関わりが第二子以降の出生に与える影響などを明らかにした。

#### ● ワーキングマザーへの聞き取り調査

乳幼児の子どもを保育園に通わせているワーキングマザー 12 名に対して、子育てに関する不安や悩みについてそれぞれ約 1 時間聞き取りを実施した。その結果、「仕事と育児のバランス」「会社での適切な仕事量」「ワンオペ育児と自分の時間がないことに対する苛立ち」などがテーマとして挙がっていた。聞き取り調査をしたワーキングマザーの大半は、仕事をしていることに何らかの満足感を得ており、専業主婦になることは望んでいなかった。一方で、仕事と育児の程よいバランスがどこなのかに関して悩んでいた。周りからのサポート(実の親や義理の親)がある場合は、家事・育児にゆとりがあるようだった。会社における仕事については、「ほどほど」のオプションがないことに対して不満を感じている場合が多かった。ワーキングマザーに対して配慮をする会社が増えていると思われるが、過度の配慮がモチベーションを低下させる可能性も示唆された。また、ワーキングマザー側も会社側に自分の要望を積極的に伝えていない状況もうかがえた。両者が意思の疎通を円滑に行い Win-Win の状況を作り出すことが今後の課題であると思われる。コロナ禍で生活様式が一変したため、母親が育児の負担をひとりで担う状況(いわゆるワンオペ育児)は、改善しているかもしれないが、インタビュー当時(コロナ禍以前)は、育児が忙しい時間帯である夕方に、ひとりで子どもの食事やお風呂をこなしている母親がほとんどだった。また、父親(夫)は趣味や飲み会など自分の時間が持っているのに、自分は持てないことに苛立ちを感じている母親が多かった。

#### ● 国内外の子育て支援に関する先行研究の精査

海外で開発され、日本でも導入されている Triple P と Nobody ' s Perfect の講習に参加し、その内容について学んだ。Nobody ' s Perfect は、カナダで開発された子育て支援のプログラムで、6 ~ 20 名の乳幼児の親を対象に 2 時間セッションを最低で 6 回実施する。親が使えるテキストなどの資料が充実していることが Nobody ' s Perfect の長所の一つであると感じた。その一方で、働く親が 2 時間 x 最低 6 回このプログラムに参加することは時間的制約によりかなり難しいのではと感じた。また、NPO 法人 Triple P Japan が実施するグループ Triple P の講習にも参加した。「Triple P-前向き子育てプログラム」は、オーストラリア発祥の子育て支援プログラムで、10 ~ 12 名の 2 ~ 12 歳の子どもを持つ親を対象に 8 回のセッションを行う。8 回のセッションは、4 回のセッション、3 ~ 4 回の電話セッション(各 15 ~ 30 分)、グループ修了セッションにより構成されている。このプログラムは、内容が心理学の研究成果に基づいていることが長所であると感じた。しかし、その一方で子育て支援の内容が高度で支援者側にかなりの知識と経験が求められると感じた。結果、支援者に知識やスキルが欠けている場合、効果的な子育て支援にはならない可能性があると感じた。

### 構築フェーズ

準備フェーズの成果を踏まえて、構築フェーズを実施した。ワーキングマザーへの聞き取り調査の結果と既存の子育て支援プログラムの構成を参考に、合計4回×1.5時間程度が適切な分量であると判断した。また、Nobody's Perfectでは、グループディスカッションを主な活動としているが、限られた時間をグループディスカッションに割くと、参加者にとって得られるものが少なくかつ参加者の人数を限定しなければならなくなることから、座学を主な内容とし、必要に応じてグループディスカッションを導入し、また、それぞれの回が終了後、メール等を通じて質疑応答を行うこととした。コロナ禍で、チャット機能を取り入れたオンラインシステム(Microsoft Teams や Slack など)が普及し始めていることから、対面とオンラインのハイブリッド形式を取り入れることも今後検討したい。それぞれの回の内容は、子どもの発達(認知および社会情緒発達)、日本の育児環境の変化、父親の育児参加、自分になりたい親になるためにはとした。父親の育児参加に関しては、現在、父親の育児参加に関する厚生労働科研究費の研究班に参加しており、その研究班を通じて様々な知見を集積している。今後、新しい知見をこの子育て支援教室の内容に反映させていく予定である。その他の項目・内容についても、現在自身で進めている研究や分担研究者として参加している研究班(子どもの貧困や教育格差に関する研究プロジェクト)で得られた知見を随時導入して、内容をアップデートしていく予定である。

#### 実施および検証フェーズ

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保育園での子育て支援教室の実施ができなかった。また、コロナ禍で生活様式も大きく変化したため(例、在宅勤務の普及)そのような変化も子育て支援教室の内容に反映する必要がある。今後、追加の研究費を獲得し、今回構築した子育て支援教室を実施し、その効果を検証したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kato, T., Takehara, K., Suto, M., Sampei, M., and Urayama, K.	4. 巻 286
2. 論文標題 Psychological distress and living conditions among Japanese single-mothers with preschool-age children: An analysis of 2016 Comprehensive Survey of Living Conditions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders	6. 最初と最後の頁 142-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jad.2021.02.065	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kachi, Y., Kato, T., & Kawachi, I.	4. 巻 30(3)
2. 論文標題 Socio-economic disparities in early childhood education enrollment: Japanese population-based study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Epidemiology	6. 最初と最後の頁 143-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 加藤承彦、福田節也	4. 巻 65 (15)
2. 論文標題 男性の育児参加が次子の出生に与える影響：三世代同居との交互作用の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kachi Yuko, Fujiwara Takeo, Yamaoka Yui, Kato Tsuguhiko	4. 巻 -
2. 論文標題 Parental Socioeconomic Status and Weight Faltering in Infants in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Frontiers in Pediatrics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fped.2018.00127	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kato Tsuguhiko, Kumamaru Hiraku, Fukuda Setsuya	4. 巻 14(3)
2. 論文標題 Associations of men's participation in housework and childcare with parity progression: A Japanese population-based study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Population Studies	6. 最初と最後の頁 290-309
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Tsuguhiko, Yorifuji Takashi, Yamakawa Michiyo, Inoue Sachiko	4. 巻 107(8)
2. 論文標題 National data showed that delayed sleep in six-year-old children was associated with excessive use of electronic devices at 12 years	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Acta Paediatrica	6. 最初と最後の頁 1439-1448
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/apa.14255	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Tsuguhiko	4. 巻 16
2. 論文標題 Associations of gender role attitudes with fertility intentions: A Japanese population-based study on single men and women of reproductive ages	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sexual & Reproductive Healthcare	6. 最初と最後の頁 15~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.srhc.2018.01.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 加藤承彦、竹原健二、三瓶舞紀子
2. 発表標題 乳幼児を養育するシングルマザーのメンタルヘルスと生活の状況：国民生活基礎調査を用いた分析
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤承彦、竹原健二、須藤茉衣子、三瓶舞紀子
2. 発表標題 乳幼児を養育するシングルマザーのメンタルヘルスと生活の状況：国民生活基礎調査を用いた分析
3. 学会等名 日本疫学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤承彦、竹原健二、須藤茉衣子、三瓶舞紀子
2. 発表標題 未就学児を持つシングルマザーのメンタルヘルスと生活の状況
3. 学会等名 あかちゃん学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤承彦、福田節也
2. 発表標題 祖父母との同居が男性の育児参加と次子出生との関係に与える影響
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤承彦、可知悠子
2. 発表標題 三歳以上で保育園・幼稚園に入園していない子どもの社会・身体的背景要因の分析
3. 学会等名 あかちゃん学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤承彦
2. 発表標題 0歳・1歳時点での保育園利用とその後の入院のリスクとの関連性
3. 学会等名 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤承彦
2. 発表標題 男性の家事・育児参加が次子の出生に与える影響
3. 学会等名 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤承彦
2. 発表標題 男女の性別役割分担意識と出生意欲との関連
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<https://researchmap.jp/0805/>



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------